

ポイント

- ・「人口の3分の1が高齢者」前提に思考を
- ・65歳以降の人生の位置づけを変えよ
- ・アジアの高齢化にらみ、新たなモデル作れ

森田 朗 東京大学教授

現在、わが国が直面している最重要課題の一つが、人口の高齢化であることはいうまでもない。高齢化に伴う問題は、従来、年金、医療、介護などにおける社会的負担の問題として論じられ、多くの国民が将来の負担増に不安を抱いてきた。

これまで高齢化は、人口減少と相まって主に農村部の問題と考えられてきたが、これから訪れるのは都市部に住む団塊世代の高齢化である。それは、規模の点においても生活スタイルや地域社会のあり

経済教室

り方の点でも、今までに経験したことのない課題である。わが国の高齢化は、その規模や速度において歴史上類をみないもので、今後はそれを前提にした新たな社会像を描いていかななくてはならない。

高齢者人口は、現在の推計では、二〇三〇年には六十五歳以上が全人口の三二％、七十五歳以上が二〇％を占め、五五年には、六十五歳以上四一％、七十五歳以上が二七％になると予想されている。それ以後も、総人口は緩やかに減少するが、同様の人口構成が続くと考えられる。こうした高齢者の増加に対しては、今から少子化対策によって人口の増加を図ったとしても人口バランスを回復させるほどの効果は期待できない。

すべての国民が「安心して暮らせる社会」のあり方を模索していく必要がある。

◆ ◆ ◆
◆ ◆ ◆
◆ ◆ ◆

社会の構造「高齢者標準」に



東京大学での多様な研究成果

◆ ◆ ◆
◆ ◆ ◆
◆ ◆ ◆

求めることを目指している。第一に、冒頭述べたように、高齢者の多数が医療や介護の対象と思われるが、実際はそうではない。年齢階層別に医療や介護を受けている人口を見ると、八十五歳を過ぎると過半数が医療や介護の対象だが、六十五―八十五歳の多くは健康である(図)。

長寿前提に制度変革

民間活用し施策体系化を

な人が大半を占めているのである。したがって六十五歳以降の二十年あまりの期間には、青年期、壮年期と並ぶ、健康で充実した生活を送ることのできる人生の一時期として位置づけるべきだろう。人生のこの時期をいかに送るか、社会でどんな役割を果たすか、高齢者の就業機会の創出を含め、新たなライフスタイルを示すことが必要である。

二つ目に、必要とされる施策の規模である。一部の恵まれた高齢者だけではなく、すべての高齢者が恩恵を受けられる施策が検討されるべきであり、それには民間企業などの積極的な参加を求める姿勢が必要だろう。

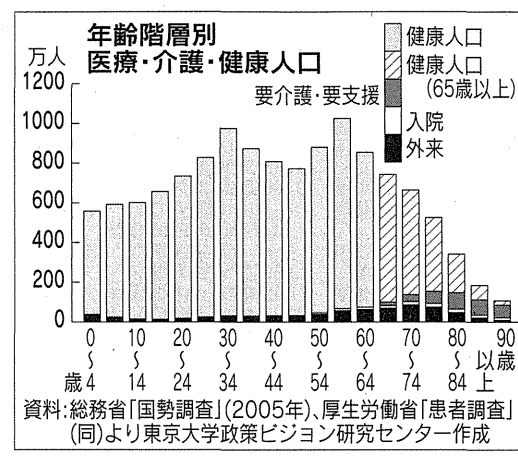
二つ目に、施策を立案し実施するタイミングである。団塊世代の高齢化は、身近に迫っている。慎重な調査研究に基づく政策形成は重要だが、時宜を逸したのである。効果は期待できない。

こうした高齢社会の到来は日本だけの問題ではない。追随するアジア諸国のモデルを作り出すことで、人類の課題解決に貢献するとともに、産業にとっても、内需のみならず将来の外需をも作り出す可能性が高いといえよう。

や認知能力が低下してきているとは否めない。そこで、まず体力、認知能力の低下をなるべく抑止することが重要である。そのために予防を含め、医療や介護の体制を整備充実させなくてはならない。

以下、こうした観点で、これまであまり論じられていない論点を取り上げてみたい。

最後に第三として、個人の健康管理のあり方についても触れておきたい。今日、科学技術を活用することで、高齢者の生活の質を向上させることが、多くの分野で可能になっている。その一つが医療への情報技術の応用である。



政策形成は重要だが、時宜を逸したのである。効果は期待できない。

住宅の形態が多様ななか、特に指摘したいのは、集合住宅、とりわけ分譲マンションの管理である。分譲マンションは、区分所有者が作る管理組合が管理することになっているが、現実には、管理組合が十分に機能していないと

もりた・あきら 51年生まれ。東大法学部。専門は行政学。東大政策ビジョン研究センター長